

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 千葉県
農 業 委 員 会 名 : 習志野市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | 普通畑 | | | 計 |
|--------|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 2 | 107 | 107 | 0 | 0 | 109 |
| 経営耕地面積 | 3 | 44 | 44 | 0 | 0 | 47 |
| 遊休農地面積 | 1 | 3 | 3 | 0 | 0 | 4 |
| 農地台帳面積 | 3 | 110 | 110 | 0 | 0 | 113 |

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、2020年農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 134 |
| 自給的農家数 | 72 |
| 販売農家数 | 63 |
| 主業農家数 | 13 |
| 準主業農家数 | 21 |
| 副業的農家数 | 29 |

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 116 |
| 女性 | 50 |
| 40代以下 | 1 |

※ 2020年農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 25 |
| 基本構想水準到達者 | 2 |
| 認定新規就農者 | 1 |
| 農業参入法人 | 0 |
| 集落営農経営 | 0 |
| 特定農業団体 | 0 |
| 集落営農組織 | 0 |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|---|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | 計 | |
| 農業委員数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 認定農業者 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 女性 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 40代以下 | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 1 0 月 6 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 16 | 16 |
| 認定農業者 | — | 6 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | 4 |
| 女性 | — | 3 |
| 40代以下 | — | 1 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|-----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | — | 未設置 | — |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|-------------------|---|-----------|-------|
| | 109ha | 5ha | 4.59% |
| 課 題 | 都市化が著しい本市においては、農業従事者の高齢化や担い手不足により、利用集積率の上昇は本来望めない傾向にあるが、区画整理等の手法によって都市化が図られる地域においては、将来農地の減少に伴う母数の変化により集積率は増大傾向に転じることが予測される。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 0.3ha | 1.77ha | 0.47ha | 590% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 農業従事者へ「農業経営基盤強化促進法」による農用地利用集積等の制度の周知に努め、農地基本台帳の調査に合わせ「農地の貸し借り、売買等の希望調査」のアンケート調査を継続し、利用集積のみならず農地法第3条にて農業従事者へ要請を行い、遊休農地の事前防止となるように努める。 |
| 活動実績 | 例年8月下旬から9月上旬にかけて開催される、JA主催の地区座談会や、例年1月に開催する農業委員会主催の意見交換会にて、農業従事者向けの利用集積の情報を活用する説明を行いたかったが、コロナ禍の影響等により活動自体の自粛が影響し、情報周知が捗々しくない状況であった。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 農地所有者の高齢化が進む中で、本市の場合は農林業センサスによる農業就業者数の減少等も顕著であり、総じて利用集積・集約も困難である。 |
| 活動に対する評価 | 令和2年度中の活動実績は上記の通りだが、農業委員会として農地基本台帳調査等により、農業者の意向を把握し、JAや市農政部門と連携を図りながら、農業委員を通じてより役立つ情報提供を行ったことが集積実績への表れであることから、今後もこの姿勢を崩さずより多くの情報提供を行う。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|---|---------------------|---------------------|
| 新規参入の状況 | 平成30年度新規参入者数 | 令和元年度新規参入者数 | 令和2年度新規参入者数 |
| | 0経営体 | 0経営体 | 1経営体 |
| | 平成30年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和元年度新規参入者が取得した農地面積 | 令和2年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0ha | 0.27ha |
| 課 題 | 本市においては農地面積が少なく、就農するにあたり農地の購入が条件となっている場合は、新規参入はなかなか困難である。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②／①×100) |
| 0経営体 | 1経営体 | — % |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④／③×100) |
| 0ha | 0.27ha | — % |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|--|
| 活動計画 | 前年度では、市内での新規就農・新規参入に関する相談を複数回受けたが、参入者が希望する地区での立地や面積等が折り合わなかった。引き続き、近隣市や関係機関の協力を得て対応していく。 |
| 活動実績 | 定年退職後に新規就農したい旨の相談が多く寄せられたが、全く農業経験が無いことから農業大学校等の案内を行った。なお、令和2年度では、農業大学校を卒業した方が認定新規就農者と結びついたため、一定の成果が得られたものと考えている。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 本市は都市化が進み、農地の減少が著しいことから、新規就農者を受け入れるには厳しい状況であるが、本市の関係部署並びに近隣市及び県機関に協力を得て情報提供している。 |
| 活動に対する評価 | 定年退職を機に新規就農を目指そうとする方が増えており、今後は、農業大学校等の課程を修了した方(修了を予定している方)の相談が増えることが予想されるため、農政担当部局との更なる情報共有や連携が必要であると考えられる。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|-------------------|---------------------------------------|-----------|-------------|
| | 113ha | 4ha | 3.54% |
| 課 題 | 非農業者が所有する農地が遊休農地となっていることから、対応に苦慮している。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|--------|---------------|
| 0.5ha | 0.06ha | 12.00% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| | | | | | | |
|--------|----------------------|--------------------------------------|----------------------------|---------------------|-------------|-----------|
| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | 農地の利用状況調査 | 15人 | | 8月～9月 | 10月～11月 | |
| | | 調査方法 | 農業委員が市内全農地について、各地区ごとに実施した。 | | | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:8月～9月 | | | | |
| その他の活動 | 農業委員会HPの掲載により周知を図った。 | | | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | | 調査結果取りまとめ時期 | |
| | | 15人 | 8月～9月 | | 10月～11月 | |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 8月～9月 | | 調査結果取りまとめ時期 10月～11月 | | |
| | | 第32条第1項第1号 | | 第32条第1項第2号 | | 第33条 |
| | | 調査数: 0筆 | | 調査数: 0筆 | | 調査数: 0筆 |
| | | 調査面積: 0ha | | 調査面積: 0ha | | 調査面積: 0ha |
| | その他の活動 | 毎年調査作成する農地基本台帳調査の際にアンケート調査も併せて行っている。 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 遊休農地解消については、相続により非農業者が農地を取得したことにより、肥培管理をせずに放置されている状況である。担い手もないことからこの状況は今後ますます増えてしまうと懸念される。 |
|----------|--|
| 活動に対する評価 | 農業委員が、相続者を訪問し、根気強く農地の管理について説得している状況があることから、継続することで遊休農地の減少につながるものと思われる。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| 現 状 (令和2年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
|-------------------|--|-----------|
| | 109ha | 0ha |
| 課 題 | 農業者を対象とした研修会にて違反転用について周知し、更には農家組合の集会にてパンフレットの配布と合わせて説明を行い、違反転用はどのような行為が当てはまるのかの認識を深めてもらい、事前相談の重要性を広めている。 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

| 実 績① | 増減(B-①) |
|------|---------|
| 0ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | どのような行為が違反転用となるのかについて、農業者の集会にて理解してもらえるような説明を行い、農業者と農業委員の連携を図り、違反転用になる前の相談の周知に努める。 |
| 活動実績 | 農業委員の担当地区の見回り強化を図り、農地を農地以外の行為を施す場合は、農業委員会事務局への事前報告を強化した。なお、例年実施している研修会や集会は、コロナ禍により中止となったため、農業委員会HPなどで周知した。 |
| 活動に対する評価 | 農業委員の担当地区の見回り強化を図った結果、工事着工の様子が見受けられた時点で事務局と連携し、対応したことにより、違反転用になる前に未然に防げた。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 3件、うち許可 3件及び不許可 0件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|--------------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農業委員全員で現地調査を実施し、申請者の立会いのもと、事情聴取を行う。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 担当地区農業委員が現地調査報告を行い、農地法に準じた審査を行う。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | 3件 | |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | 0件 | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 農業委員会HPにて議事録の公表を行っており、現地調査から審議過程・結果が確認できる | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 15日 | 処理期間(平均) | 15日 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 申請者(譲受人・譲渡人)の現地立ち合いのもと、農業委員全員で現地調査を実施し、事情聴取を行った。 | | | |
| | 是正措置 | 千葉県農地転用担当部署に相談をし、指導に基づき、追加書類等の提出を行った。 | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農業委員全員で現地調査を行っているが、現地調査で解消できない場合は、申請者及び施工業者を総会に招集し、説明を行わせている。 | | | |
| | 是正措置 | 申請者側の説明で農業委員が納得できない場合には、追加の現地調査並びに追加書類等の提出を求めている。 | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 農業委員会HPにて議事録の公表を行っており、現地調査から審議過程・結果が確認できる。 | | | |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 50日 | 処理期間(平均) | 50日 |
| | 是正措置 | 特になし。 | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-------------------|--|------|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | 0 法人 |
| | 提出しなかった理由 | |
| | 対応方針 | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | 0 法人 |
| | 対応状況 | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|-----------------------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和3年1月 |
| | | 情報の提供方法:HPに掲載している。 |
| | 是正措置 | 問合せは無いが、近隣市との均衡は考慮している。 |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 6件 取りまとめ時期 令和3年3月 |
| | | 情報の提供方法:農業委員会相談窓口にて情報提供の実施。 |
| | 是正措置 | 特になし。 |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 113ha |
| | | データ更新:随時 |
| | | 公表:農業委員会窓口で必要に応じ実施。 |
| | 是正措置 | 財産に関わる事等個人情報の為、公表については最大の注意をしている。 |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

| | |
|--------------------|---|
| 農地利用最適化等に関する事務 | <p>〈要望・意見〉本市は都市型農業の特色をもった典型的な地域であり、非農業者が相続により農用地を相続するケースが増加している。転用も出来ずに肥培管理の費用がかさむことから、認定農業者へ利用集積にて農地を貸したいとの希望が増えている傾向にある。</p> <p>〈対応内容〉区画整理等の施行により農地が減少していることに合わせ、農業者も高齢化する中で担い手もおらず、農業経営者自体が減少している状況である。また、非農家が相続により所有した農地は面積が少ないことから、耕作すべき農業者が見つからないという困難さがある。隣接する農地所有者と協議をしながら、農地の活用を模索している状況にある。</p> |
| 農地法等によりその権限に属された事務 | <p>〈要望・意見〉農地法やその他の関連する法令に準じて厳格に審査を実施する。</p> <p>〈対応内容〉農業委員会総会に付される事案全てにおいて、現地調査、農地パトロール等々を実施し、農地法に準じた対応を行う。合わせてHP等により情報等の公表も行う。</p> |

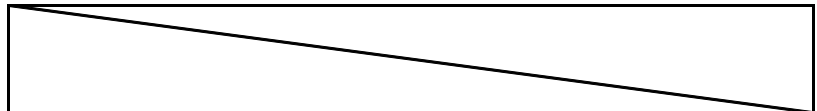
※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している

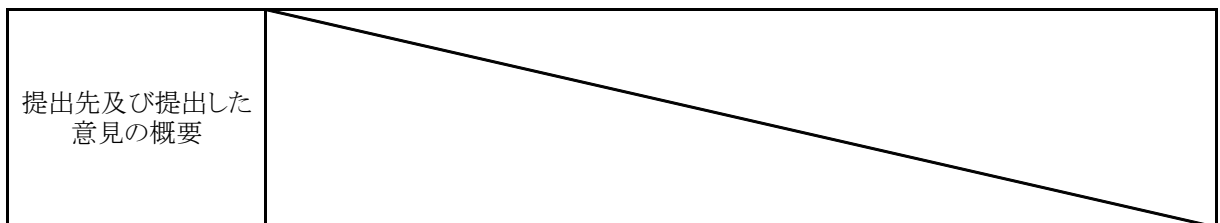
その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件



3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している

その他の方法で公表している

